

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年6月12日
【四半期会計期間】	第19期 第2四半期（自平成26年2月1日 至平成26年4月30日）
【会社名】	アイ・ケイ・ケイ株式会社
【英訳名】	I K K Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 和斗志
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【電話番号】	050 - 3539 - 1122
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 登田 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	6,661,728	7,368,551	14,510,044
経常利益 (千円)	799,005	988,118	1,916,639
四半期(当期)純利益 (千円)	565,085	556,286	1,388,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	565,085	556,286	1,388,277
純資産額 (千円)	6,330,108	7,543,310	7,213,953
総資産額 (千円)	12,503,875	13,697,458	14,375,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.78	38.64	97.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.57	38.56	96.99
自己資本比率 (%)	50.6	55.1	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,314	270,252	2,549,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,700	1,139,802	1,239,576
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,846	96,598	914,289
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,223,313	2,060,395	3,026,544

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.43	17.60

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年11月1日付で、当社の完全子会社であるスイート ヴィラ ガーデン株式会社を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）におけるわが国経済は、生産及び設備投資の持ち直し、雇用情勢の回復、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等による個人消費の増加など、自律的回復に向けた動きがみられ、企業収益及び業績判断は幅広く改善しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ウェディング業界におきましては、平成25年の婚姻件数が66万3千組（厚生労働省「平成25年人口動態統計の年間推計」）と前年と比べ大きな変化はなく、ゲストハウス・ウェディングの需要は底堅く推移しております。一方で、専門式場やホテルのリニューアル、価格競争の激化、顧客ニーズの多様化等により、業界内の競争は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「お客さまの感動のために」という経営理念に基づき、感動のウェディングを実現するため、接客力の向上を目的とした社内外の研修、営業データベースの分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組み、多様化するお客さまのニーズに応え、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,368百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は998百万円（同22.5%増）、経常利益は988百万円（同23.7%増）、四半期純利益は556百万円（同1.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

婚礼事業

当連結会計年度（平成25年11月）にオープンした「ハーバーテラスSASEBO迎賓館」（佐世保支店）の稼働に加え、営業データベースの活用及びリニューアル効果等により既存店においても受注組数が好調に推移し、売上高は7,179百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は1,033百万円（同24.9%増）となりました。

葬儀事業

売上高は149百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は13百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

介護事業

前連結会計年度（平成25年9月）に介護施設をオープンし、売上高は39百万円、営業損失は56百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ677百万円減少し13,697百万円となりました。これは主に、現金及び預金が966百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少し6,154百万円となりました。これは主に、買掛金が232百万円、未払法人税等が183百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し7,543百万円となりました。これは主に、四半期純利益556百万円の計上による増加と剰余金の配当287百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント上昇し55.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ966百万円減少し2,060百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、270百万円（前年同四半期は504百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益1,031百万円及び減価償却費422百万円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少額232百万円及び法人税等の支払額637百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,139百万円（前年同四半期は211百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,001百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同四半期は699百万円の支出）となりました。主な収入要因は、佐世保支店の新設並びに福岡支店の増設のための長期借入れによる収入600百万円であり、主な支出要因は、長期借入金金の返済による支出470百万円及び配当金の支払額285百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 「店舗名」 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	広島支店 「HIROSHIMA 迎賓館」 (広島市南区)	婚礼事業	婚礼施設	1,434,698	5,464	借入金及び 自己資金	平成26年7月	平成27年2月	2バンケッ ト

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 「バンケット」とは披露宴会場のことであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,939,200	14,939,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,939,200	14,939,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	14,939,200	-	347,635	-	351,291

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市新天町466-11	3,920,000	26.23
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	2,918,300	19.53
金子 晴美	佐賀県伊万里市	1,452,200	9.72
アイ・ケイ・ケイ従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	516,800	3.45
野村信託銀行株式会社(アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	503,800	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	500,000	3.34
金子 美枝	佐賀県伊万里市	300,000	2.00
金子 和代	佐賀県伊万里市	300,000	2.00
金子 和枝	佐賀県伊万里市	198,000	1.32
アイ・ケイ・ケイ取引先持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	186,800	1.25
計	-	10,795,900	72.26

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,937,000	149,370	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	14,939,200	-	-
総株主の議決権	-	149,370	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式503,800株(議決権5,038個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイ株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地 5	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が503,800株あります。
 これは、当第2四半期連結会計期間末日現在において、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」)が所有している当社株式であり、会計処理上、当社と従持信託は一体であると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,026,544	2,060,395
売掛金	236,553	253,062
商品	113,928	112,854
原材料及び貯蔵品	101,448	83,332
その他	255,637	254,080
貸倒引当金	3,291	2,653
流動資産合計	3,730,820	2,761,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,059,509	6,822,248
土地	1,792,965	1,792,965
その他(純額)	620,553	1,099,629
有形固定資産合計	9,473,028	9,714,844
無形固定資産	79,071	73,606
投資その他の資産	1,092,199	1,147,937
固定資産合計	10,644,299	10,936,387
資産合計	14,375,119	13,697,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	721,102	488,587
1年内返済予定の長期借入金	788,472	777,685
未払法人税等	652,248	468,951
賞与引当金	207,105	201,136
その他	1,802,952	1,082,006
流動負債合計	4,171,880	3,018,366
固定負債		
長期借入金	2,022,866	2,162,677
退職給付引当金	85,989	90,635
役員退職慰労引当金	264,490	256,737
ポイント引当金	57,260	60,348
資産除去債務	344,584	347,833
その他	214,096	217,551
固定負債合計	2,989,286	3,135,781
負債合計	7,161,166	6,154,148

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,635	347,635
資本剰余金	412,786	455,154
利益剰余金	6,591,644	6,860,742
自己株式	138,112	120,222
株主資本合計	7,213,953	7,543,310
純資産合計	7,213,953	7,543,310
負債純資産合計	14,375,119	13,697,458

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	6,661,728	7,368,551
売上原価	2,970,716	3,269,791
売上総利益	3,691,011	4,098,759
販売費及び一般管理費	2,875,318	3,099,889
営業利益	815,692	998,870
営業外収益		
受取利息	264	1,397
受取手数料	2,782	3,375
その他	1,630	1,693
営業外収益合計	4,677	6,465
営業外費用		
支払利息	17,062	13,232
その他	4,301	3,984
営業外費用合計	21,364	17,217
経常利益	799,005	988,118
特別利益		
受取補償金	234,384	46,884
特別利益合計	234,384	46,884
特別損失		
固定資産除却損	3,896	3,831
特別損失合計	3,896	3,831
税金等調整前四半期純利益	1,029,492	1,031,171
法人税、住民税及び事業税	474,760	456,997
法人税等調整額	10,353	17,887
法人税等合計	464,407	474,885
少数株主損益調整前四半期純利益	565,085	556,286
四半期純利益	565,085	556,286

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	565,085	556,286
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	565,085	556,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,085	556,286
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,029,492	1,031,171
減価償却費	392,853	422,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	720	253
賞与引当金の増減額(は減少)	9,116	5,969
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,057	4,646
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,446	7,753
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,383	3,088
受取補償金	234,384	46,884
固定資産除却損	3,896	3,831
受取利息	264	1,397
支払利息	17,062	13,232
シンジケートローン手数料	499	499
売上債権の増減額(は増加)	107,122	21,689
たな卸資産の増減額(は増加)	3,923	19,190
仕入債務の増減額(は減少)	91,847	232,515
その他	160,590	307,451
小計	882,395	874,419
利息の受取額	264	304
利息の支払額	17,149	13,720
補償金の受取額	234,384	46,884
法人税等の還付額	2	46
法人税等の支払額	595,583	637,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,314	270,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	199,993	1,001,752
無形固定資産の取得による支出	972	511
その他	10,733	137,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,700	1,139,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	590,279	470,976
社債の償還による支出	35,000	-
自己株式の売却による収入	31,079	60,258
配当金の支払額	105,646	285,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,846	96,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	407,232	966,148
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,545	3,026,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,223,313	2,060,395

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成25年11月1日付で、当社を存続会社、当社の完全子会社であるスイート ヴィラ ガーデン株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、スイート ヴィラ ガーデン株式会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
投資その他の資産	7,945千円	7,266千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
給料及び手当	818,672千円	866,828千円
賞与引当金繰入額	123,143	129,480
退職給付費用	10,084	12,124
役員退職慰労引当金繰入額	19,446	5,002
貸倒引当金繰入額	720	253
ポイント引当金繰入額	3,797	3,993

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金	2,223,313千円	2,060,395千円
現金及び現金同等物	2,223,313	2,060,395

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	111,548	15.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	298,766	20.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円78銭	38円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	565,085	556,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	565,085	556,286
普通株式の期中平均株式数(株)	14,204,232	14,397,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円57銭	38円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,150	29,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 「普通株式の期中平均株式数」は、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6 月12日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。